

令和6年度

一般会計補正予算

(第2号…6月追加補正)

【説明資料】

目 次

1. 歳入補正予算額の概要.....	1
2. 歳出補正予算額の概要.....	2
3. 現計予算額等の状況.....	3
(1) 現計予算額.....	3
(2) 繰越明許費（翌年度に繰り越す予算額）	4
4. 会計別補正予算.....	5
(1) 会計別補正予算一覧（水道事業会計及び下水道事業会計除く）	5
(2) 会計別一般会計繰入金の状況	5
5. 一般会計主要事業概要.....	6

吉 岡 町

1. 歳入補正予算額の概要

(単位：千円、%)

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	伸び率
1. 町税	2,866,507	△106,077	2,760,430	△3.7
2. 地方譲与税	83,307	—	83,307	—
3. 利子割交付金	776	—	776	—
4. 配当割交付金	13,689	—	13,689	—
5. 株式等譲渡所得割交付金	15,581	—	15,581	—
6. 法人事業税交付金	25,366	—	25,366	—
7. 地方消費税交付金	463,314	—	463,314	—
8. ゴルフ場利用税交付金	1,083	—	1,083	—
9. 環境性能割交付金	9,210	—	9,210	—
10. 地方特例交付金	41,044	106,077	147,121	258.4
11. 地方交付税	1,307,000	—	1,307,000	—
うち普通交付税	1,227,000	—	1,227,000	—
12. 交通安全対策特別交付金	3,330	—	3,330	—
13. 分担金及び負担金	1,402	—	1,402	—
14. 使用料及び手数料	26,036	—	26,036	—
15. 国庫支出金	1,287,446	268,119	1,555,565	20.8
16. 県支出金	834,112	—	834,112	—
17. 財産収入	16,421	—	16,421	—
18. 寄附金	20,150	—	20,150	—
19. 繰入金	1,103,540	△6,148	1,097,392	△0.6
うち財政調整基金	1,090,862	△6,148	1,084,714	△0.6
20. 繰越金	9,093	—	9,093	—
21. 諸収入	60,374	—	60,374	—
22. 町債	267,300	—	267,300	—
うち臨時財政対策債	10,000	—	10,000	—
歳 入 合 計	8,456,081	261,971	8,718,052	3.1

2. 歳出補正予算額の概要

(単位：千円、%)

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	伸び率
1. 議会費	97,236	—	97,236	—
2. 総務費	1,076,133	211,323	1,287,456	19.6
3. 民生費	3,530,019	50,648	3,580,667	1.4
4. 衛生費	859,689	—	859,689	—
5. 労働費	8,051	—	8,051	—
6. 農林水産業費	317,148	—	317,148	—
7. 商工費	149,939	—	149,939	—
8. 土木費	540,433	—	540,433	—
9. 消防費	381,109	—	381,109	—
10. 教育費	999,996	—	999,996	—
11. 災害復旧費	10	—	10	—
12. 公債費	486,628	—	486,628	—
13. 諸支出金	2	—	2	—
14. 予備費	9,688	—	9,688	—
歳 出 合 計	8,456,081	261,971	8,718,052	3.1

3. 現計予算額等の状況

(1) 現計予算額

(単位：千円)

区分	予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当初予算額(A)	8,307,000	2,115,101	254,800	96,080	5,841,019
補正予算額(B)	411,052	270,176	2,500	△ 548	138,924
第1号…6月補正	149,081	2,057	2,500	△548	145,072
第2号…6月追加補正	261,971	268,119	—	—	△6,148
補正後予算額(C)…(A)+(B)	8,718,052	2,385,277	257,300	95,532	5,979,943
繰越明許費(D)	100,649	76,459	5,000	—	19,190
1 款. 議会費	839	—	—	—	839
1 項. 議会費	839	—	—	—	839
2 款. 総務費	19,976	15,798	—	—	4,178
1 項. 総務管理費	1,276	—	—	—	1,276
3 項. 戸籍住民基本台帳費	18,700	15,798	—	—	2,902
3 款. 民生費	53,514	53,514	—	—	—
1 項. 社会福祉費	53,514	53,514	—	—	0
4 款. 衛生費	1,577	1,577	—	—	—
2 項. 予防費	1,577	1,577	—	—	0
8 款. 土木費	24,743	5,570	5,000	—	14,173
2 項. 道路橋梁費	7,580	—	—	—	7,580
4 項. 都市計画費	12,141	5,570	5,000	—	1,571
5 項. 住宅管理費	5,022	—	—	—	5,022
現計予算額…(C)+(D)	8,818,701	2,461,736	262,300	95,532	5,999,133

(2) 繰越明許費（翌年度に繰り越す予算額）

（単位：千円、％）

款	項	目	補正前の額	補正額	計	伸び率
1.	議会費		860	—	860	0.0
	1.	議会費	860	—	860	0.0
		議会広報印刷製本業務	860	—	860	0.0
		計	860	—	860	0.0

4. 会計別補正予算

(1) 会計別補正予算一覧（水道事業会計及び下水道事業会計除く）

（単位：千円、％）

区 分	補正前の額	補正額	計	伸び率
一 般 会 計	8,456,081	261,971	8,718,052	3.1
特 別 会 計	3,896,578	—	3,896,578	—
学校給食事業	140,656	—	140,656	—
国民健康保険事業	1,951,031	—	1,951,031	—
介護保険事業	1,524,504	—	1,524,504	—
後期高齢者医療事業	280,387	—	280,387	—
合 計	12,352,659	261,971	12,614,630	2.1

(2) 会計別一般会計繰入金の状況

（単位：千円、％）

区 分	補正前の額	補正額	計	伸び率
特 別 会 計	468,371	—	468,371	—
学校給食事業	45,927	—	45,927	—
国民健康保険事業	125,618	—	125,618	—
介護保険事業	232,577	—	232,577	—
後期高齢者医療事業	64,249	—	64,249	—
水 道 事 業 会 計	20,000	—	20,000	—
下 水 道 事 業 会 計	233,800	—	233,800	—
合 計	722,171	—	722,171	—

5. 一般会計主要事業概要

○表示項目について

① 所属	当該事業を所管する所属名
② 款項目番号及び名称	当該事業が予算書上に属する款項目番号及び款項目名
③ 事業コード・事業名称	当該事業における財務会計システム上の番号及び事業名称
④ 補正前額	当該事業における補正前額の事業費と財源の内訳
⑤ 補正額	当該事業における補正額の事業費と財源の内訳
⑥ 補正後額	当該事業における補正後額の事業費と財源の内訳
⑦ 事業概要	当該事業の総括的な説明
⑧ 主な予算額内容	当該事業における主な予算額について予算書の説明欄に表示の単位で記載しています。
⑨ 主な補正内容	当該事業における主な補正内容を具体的に記載しています。
⑩ 歳出詳細（節名称～補正予算額）	当該事業における歳出予算の節毎の内訳及び補正予算額
⑪ 歳入詳細（歳入種別～充当額）	当該事業における財源のうち、特定財源の内訳及び充当額
その他全般事項	金額については、全て千円単位となります。
	掲載事業については、財務会計システム上の新規事業を掲載しております。なお、職員人件費のみで構成される事業及び内部的な事務のみの事業など一部の事業は、対象外としております。

会計		所属	①					
第	款	第	項	第	目	事業コード	事業名称	
②					③			
	事業費		左の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
補正前額	④							
補正額	⑤							
補正後額	⑥							
事業説明								
【事業概要】				【主な補正内容】				
⑦				⑨				
【主な予算額内容】								
⑧								
歳出詳細				歳入詳細				
節名称		細節名称		補正予算額	歳入種別	歳入名称	充当額	
⑩				⑪				

[illegible]

会計	一般会計		所属	福祉室							
第	03	款	第	01	項	第	01	目	事業コード	事業名称	
民生費			社会福祉費			社会福祉総務費			105277	物価高騰対応重点支援給付金(子ども加算分)(福祉室)	
		事業費		左の財源内訳							
				国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
補正前額		539		0		0		0		0	539
補正額		5,094		5,633		0		0		0	-539
補正後額		5,633		5,633		0		0		0	0
事業説明											
【事業概要】 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高の影響を特に受けている低所得（令和6年度の町民税均等割が非課税の世帯及び町民税所得割が非課税で均等割のみ課税されている世帯）の子育て世帯に対し、その世帯に属する18歳以下の世帯員1人につき5万円の支給を行います。						【主な補正内容】 ○給付対象者 令和6年度に新たに町民税が非課税になった世帯の世帯主及び町民税所得割が非課税で均等割のみ課税になった世帯の世帯主 ○給付額 18歳以下の世帯員1人につき5万円 ○対象児童数 100人					
【主な予算額内容】											
物価高騰対応重点支援給付金（低所得者世帯支援・子ども加算分）						5,000					
消耗品費（低所得者世帯支援・子ども加算分）						50					
印刷製本費（低所得者世帯支援・子ども加算分）						22					
郵便料（低所得者世帯支援・子ども加算分）						11					
口座振込手数料（低所得者世帯支援・子ども加算分）						11					
歳出詳細											
節名称		細節名称		補正予算額		歳入種別		歳入名称		充当額	
10需用費		消耗品費		50		15国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		5,633	
10需用費		印刷製本費		22							
11役務費		通信運搬費		11							
11役務費		手数料		11							
12委託料		事務、業務委託料		539							
19扶助費		その他の扶助		5,000							

[illegible]

会計	一般会計		所属	福祉室							
第	03	款	第	01	項	第	01	目	事業コード	事業名称	
民生費			社会福祉費			社会福祉総務費			105279	物価高騰対応重点支援給付金(非課税世帯)(福祉室)	
		事業費		左の財源内訳							
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
補正前額		1,870		0		0		0		0	1,870
補正額		25,298		27,168		0		0		0	-1,870
補正後額		27,168		27,168		0		0		0	0
事業説明											
【事業概要】 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高の影響を特に受けている低所得（令和6年度に新たに町民税が非課税になった世帯）の世帯に対し、1世帯当たり10万円の支給を行います。						【主な補正内容】 ○給付対象者 令和6年度に新たに町民税が非課税になった世帯の世帯主 ○給付額 1世帯当たり10万円 ○対象世帯数 250世帯					
【主な予算額内容】 物価高騰対応重点支援給付金（低所得世帯支援・非課税世帯）25,000 印刷製本費（低所得世帯支援・非課税世帯）132 郵便料（低所得世帯支援・非課税世帯）88 消耗品費（低所得世帯支援・非課税世帯）50 口座振込手数料（低所得世帯支援・非課税世帯）28											
歳出詳細						歳入詳細					
節名称			細節名称		補正予算額		歳入種別		歳入名称		充当額
10需用費			消耗品費		50		15国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		27,168
10需用費			印刷製本費		132						
11役務費			通信運搬費		88						
11役務費			手数料		28						
12委託料			事務、業務委託料		1,870						
19扶助費			その他の扶助		25,000						